

(様式6-3)

研修等 報告書

30 年 7月 25日

三田市議会議長 今北 義明 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	盟政会	代表者	福田 秀章	印
		議員名		
参加者氏名	幸田 安司			
講演会等研修名	公立病院関連のヒント～生き残りの為に何が必要か～			
研修事項	・自治体病院の存在意義と公立病院改革ガイドライン ・都道府県地域医療構想の目指すもの ・こうすれば自治体病院経営は改善する、ツボを伝授 他			
日 時	30年 7月 9日 (月曜日)			
場 所	京都市下京区東洞院通七条下ル東塩小路町 676 番 13			
所 見	別紙に記載			
添付資料	・公立病院関連のヒント～生き残りのために何が必要か			

6 添付書類 (講演会内容のパンフレット等)

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、参加者氏名は不要)

平成 30 年 7 月 9 日

時間 午前 10 時～午後 12 時 30 分

場所 メルパルク京都 6F 会議室

自治体病院経営を考える 地方議員研究会セミナーイン京都

公立病院関連質問のヒント～生き残りのために何が必要

城西大学経営学部マネジメント総合学科助教授

伊関友伸氏

主に市町村の病院の経営のあり方について 2015 年に二つの重要な政策ガイドラインが示された。一つ目は厚生労働省の地域医療構想策定ガイドライン、二つ目は新公立病院改革ガイドラインである。地域医療構想は自治体病院を衰退する方向に導く可能性を持ち合わせるということで、医師不足など、多くの市町村で病院の経営を圧迫させることとなった。

たとえば 100 床あたり 10 億円の内部留保金をもつべきところ三田市では 300 床なので 30 億円の内部留保金を確保することが健全な運営につながり現金がそれくらいあると何か起こった場合でも成り立ってと言われている。

また今後、病院の方向性が二極分化していくことが考えられ、医師研修制度のある病院とない病院、空港が近いや、新幹線の駅が近いなどといった病院は実際に医師数が増えているのが現状のようです。

大きい病院には医師がどんどん集まって増えており中小の病院にはなかなか医師が集まらない収益があがらないことに繋がっています。

300 床規模の病院はいままでは収益が順調に上がっておりましたが、最近ではまた悪くなった、これは診療報酬の改定の影響が出ているものである。

100 床から 300 床の病院は健全な経営をするのが難しいとされ、500 床規模はうまくいくケースが沢山ある。

麻生内閣時に病院の統合に対する補助金を出す制度が始まり、経営統合をした病院はやはりうまくいっている。

例えば兵庫県の三木市民病院、小野市民病院が統合した北播磨総合医療センターは医師が 170 人位いる、また加古川市民病院も医師が 200～300 人ぐらいいる。

このような状況を考えますとある程度の病院の統合再編は考えていかなければなりません。しかし、済生会と自治体病院の統合再編は、民間と市や県というふうな考えで身分の違いが出てしまい大量退職しかねないので慎重に進めなければならない。

病院の建て替えに対する補助金は、半分建て替えの場合は 25%の補助金となりますが統合して新しく借金をして立て替える場合は 4 割の補助金が受けられる。

川西市の場合は市民病院と民間病院を統合して民間病院に指定管理を受けさせるという手法を取ったが民間病院は利益至上主義なのでうまく経営がいくのか心配しているが、職員の意見が統一できずバラバラになって集約できてないとのこと聞きます。

また運営に対する交付税措置について稼働病床数が減っている病院については交付税も

減額される仕組みになっている。

今は医療提供の質が上がると、経営もうまくいき医療提供の質が下がると、やはり経営もうまくいかないのが現状で、今の収入の大きなウエイトを占めるのは手術なのでやはり手術がどんどんできるような環境を整えなければならない

ダヴィンチという機械を入れたところで収益が上がるわけではないが泌尿器科においてダヴィンチを入れなければ、患者は来てくれない状態になりつつある。

外科にも応用が始まっているのでそういった意味でもダヴィンチを入れなければ今後の経営状態は苦しいものと考えられるようです。静岡県立総合病院はダヴィンチが 2 台あるそうです。

病院経営では看護師の給料を下げたり看護師の数を減らしたりそういったことで利益を確保しようとするが、この形でうまくいった病院はなく現在の病院は投資をしきったところが勝ち残っていることから、特に高度急性期病院は典型的なようです。

例えば 500 床規模の病院が二つあったとして一つは事務能力が足りず判断を間違えて医師の数をどんどん減らしていったが、もうひとつの病院は市長や事務局が理解を持っていて投資を惜しまず医師の数を増やしたそうすると、最終的に生き残るのは医師の数が増えたところでその差はどんどん開いていくことになり、地域医療が守られない状態となる。

一番怖いのは病院が潰れていくことが地域が衰退する、逆に言うと地域を潰したければ病院を潰してしまえばその地域に人が寄り付かなくなって地域が崩壊するというふうな状況になりかねません。

儲かっている民間病院は実は給料比率が自治体病院よりも高くそのことによって若い看護師が病院によりついてくれるのと同時に若い女性の雇用の場として病院は重要であることが最近わかったようだ。

業務委託をすれば結局収入が下がるから外へ転職してしまう 非正規をどんどん増やしてコストを削減することは今までのやり方だったが、人口減少の時代で働く場所がなくなればますます人口が減少して地域が消滅する時代になりかねない。

自治体病院は財政的に見ればコストパフォーマンスが良い、現金を稼いで雇用を生むようなところはそうそうない。

材料ではなく純粋な人件費として落ちるという面では病院は相当良いので病院の赤字は交付税プラスアルファ程度であれば大丈夫であると発表者は考えている 交付税+1 億か 2 億程度であればなんともないと発表者は考えている。

これが国 10 億プラスとなると少し苦しいしそこに現金の手持ちがないとなるとやはりさらに厳しい その場合は経営を改善して再投資するということになる

昔は注射を打てば儲かった その次には CT や機械をを使って診療することが儲かる部類だったが今は手術が儲かる部類になっているので救急を扱って緊急度の高い手術をどんどんこなしてそして短期入院で回転を上げることが収益につながる。

これを頭に入れて自治体病院の経営を考えなければならない、これからの病院の経営は

研修医をどんどん入れて、そして魅力を発信して医師や看護師を集めることが大切である。

何よりも大切なのは診療報酬加算である。

分かりにくいかもしれないが、開業ホテルの場合は部屋を豪華にしたり施設を投入したりして自由に価格設定できますが、病院は個室などのベッドの差額代はあるけれどもそれ以外は一定の要件を整えてあげないといけない。

スタッフをそろえるとか、色んな角度から改正をするとか、何かステップアップしないと診療報酬加算は取れない。

診療報酬加算の取得は医療提供の質の向上につながるので職員が勉強をしていなければ診療報酬加算を取れない、そしてそのためには職員が研修するための余裕を持たなければならないのと、職員が知識が不足していると診療報酬の加算を取れなくて病院の競争に遅れをとることになる。

市内の患者も神戸や西宮、尼崎、大阪などに治療や手術で通院されるケースも多々あると言われておられました。

これからの地域医療の考え方をしっかりとプランを立てながら、近隣他市との連携もしていかなければならないと言われてました。

所見

今後の三田市民病院の方向はどのような形になっていくのか。

現在議論されているところですが、昔の病院経営は投薬と注射で利益を上げるような経営で成り立っていた、また院内処方も昔の時代の背景だが利益を上げる方法のひとつの手段であったようです。

しかし今は手術をして点数を稼いで行かなければ利益が上がらないような医療形態や医療点数の仕組みになっている。

しかし病院の利益や採算を一番に考えるのではなく、まず第一に市民の命を守る病院としてどれくらいの規模で医師の数や機械を揃えていくことを考えて行かなければならない。

色んな病院、色んな医療、地域に密着した医療形態など、全国様々な病院があるがこれからは少子高齢化に伴い、自治体病院の医療形態も全国的に大きな転換期を迎えていると感じました。

今後は急性期病院を、地域の拠点病院とし、手術や高度医療にむけて地域の病院のありかたについて議論されると思いますが、地域によって、人口やこれまでの医療形態も様々ですからその地域に見合った医療、近隣都市との連携も含め、今後の自治体病院の適切な配置を考えることが大切であると感じた。

公立病院関連質問のヒント -生き残りのために何が必要か

城西大学経営学部

教授 伊関友伸

経歴

- 1987年埼玉県庁入庁
- 県民部県民総務課、川越土木事務所管理課、出納局出納総務課、総合政策部計画調整課、健康福祉部県立病院課、社会福祉課、県立精神保健総合センターに勤務
- 1995～6年度大和町企画財政課長(県派遣)
- 2004年4月から城西大学経営学部助教授
- 総務省「公立病院に関する財政措置のあり方等検討会」委員(2008年度)
- 内閣府「公立病院改革の経済・財政効果に関する研究会」委員(2015・2016年度)
- 総務省「地域医療の確保と公立病院改革の推進に関する調査研究会」委員(2016・2017年度)
- 医学書院「病院」編集委員
- 研究テーマ:行政学(行政評価、公的組織の変革、地域医療問題、自治体病院の経営変革)
- 博士(福祉経営:日本福祉大学から授与)